

原発災害避難者の実態調査（8次）

今 井 照

はじめに 「寄り添う」 ことの意味

2011年3月11日の東日本大震災と原発災害（東京電力福島第一原子力発電所苛酷事故）から8年が経過した。いつのころからか「寄り添う」という言葉を政府も多用するようになった。しかし言葉の真の意味での「寄り添う」とは、被災者の多様な環境と意識をありのままに承認することである。揺れ動く環境と意識に対しては、同じように揺れ動くことが求められる。たとえば、「安全か危険か」「帰るか帰らないか」というように、どちらに転んでもおかしくない環境や意識がひとつの身体や意識の中に並存し、被災者は日々揺れ動いているからである。「寄り添う」とは、そのこと全体を承認することにほかならない。

もし政府の立場として「寄り添う」と言うのであれば、このように揺れ動く個々の環境や意識に適した多様な解決策を政策の選択肢として用意することだろう。このことを政府が貫くとすれば、画一的で標準化を志向するこれまでの政治・行政のあり方を根本から見直さなければならない。議員立法による「子ども・被災者支援法」が本来期待していたことはそれである。すなわち仮に同じ環境であっても、求められるものが異なれば異なる対応をしなければならない。このことはこれまでの政治・行政の理念を覆すことになる。東日本大震災と原発災害は政治・行政に対してそれくらいの深度と衝撃を併せ持っている。

1. 調査の概要

（1） 8次調査の問題意識

8年目を迎える2019年3月を目途に、朝日新聞社と共同で原発災害避難者実態調査（8次）を行った。これまでの経過は表1のとおりであり、それぞれの報告論文については、自治総研のウェブサイトから閲覧することができる。

表1 原発災害避難者実態調査一覧

| | 調査期間 | 新聞掲載日 | 回答数 | 本誌掲載 |
|------|------------------|-------------------|-----|-----------|
| 1次 | 2011年6月 | 6月24日 | 407 | 2011年7月号 |
| 2次 | 2011年9月 | 10月9日 | 287 | 2011年12月号 |
| 3次 | 2012年1月下旬～2月上旬 | 2月16日 | 273 | 2012年4月号 |
| 3次東京 | 2012年2月 | 3月10日 | 41 | 同上 |
| 4次 | 2013年10月下旬～11月上旬 | 12月4日 | 185 | 2014年2月号 |
| 5次 | 2016年1月下旬～2月上旬 | 3月10日 3月11日 | 225 | 2016年4月号 |
| 6次 | 2017年1月下旬～2月上旬 | 2月26日 2月28日 | 184 | 2017年4月号 |
| 7次 | 2018年1月下旬～2月上旬 | 3月22日 | 161 | 2018年4月号 |
| 8次 | 2019年1月下旬～2月上旬 | 3月6日 3月7日（福島版） | 156 | 2019年4月号 |

今回の8次調査に際しての問題意識は、復興庁が公表する県内避難者数が激減しているのに、避難指示解除後の地域に戻って生活している人が目に見えて少ないという現象が何を意味しているかというところにあった。統計上、減少した避難者はどこでどのような生活をしているのか。それは私たちが避難者を見失うということにつながりはしないか。こうした問題意識の下に、新しい設問を考え、その結果に応じて朝日新聞社が個別の取材を行うことにした。インタビュー結果を含めて、8次調査ではかつてないほどの豊富な成果が得られた。本稿では、可能な限り、その成果をありのままに記録することを主な目的とするとともに、若干の分析を試みる。

(2) 調査の経緯

本調査の経緯については、これまでも繰り返し書いてきたとおりであるが、改めて簡単に整理をしておきたい。震災と原発事故の混乱が続く2011年4月に、福島を取材していた旧知の朝日新聞社東京本社特別報道部の木村英昭記者から連絡をもらい、避難者がどういう環境におかれ、何を考えていて、いま何が必要であるかについて、至急、調べたいので協力してほしいとのことだった。その後の紆余曲折は省くが、社会調査として最も問題になったのは、避難者という母集団が確定できないことだった。

目に見えやすい避難者は避難所にいる人たちであるが、避難所の様相は日々変化し

ていて人数の把握すら難しい。まして避難所ではなく全国に散らばって避難している人たちはつかみようがない。さらに一旦は避難したが戻っている人たちも南相馬市を中心に少なくない。その属性も、直接的に避難指示が出ている地域ばかりではなく、周辺部をはじめ、関東地方から避難している人たちもいる。このような状況では正確な意味での母集団の確定は困難と判断し、調査の必要性の緊急度を優先して、避難所の地域バランスを考慮しながら調査先を割り振るとともに、朝日新聞社の地方支局が把握している全国各地の避難者を対象とすることとした。

次に問題になったのは調査対象者の数であった。統一的な調査用紙を作成し、それに基づき面談で調査をすることにしたが、1人の避難者に30問程度の質問をするのに、優に半日を要した。それだけ避難者は語るべきものをもっていたのである。交通機関が復旧していない中で、避難所などへ往復する時間を考えると、1日に1人しか回答を得られないということもざらであった。朝日新聞社も最大限の記者を動員したが、調査期間中に集めることができた回答数は400余りにとどまり、調査の緊急度から考えても、調査期間を延長して回答者数を増やすことは困難だった。

(3) 調査の特徴

このような本調査の欠点をカバーするために、同一人に対して継続的に調査をすることにした。表2のように、今回の有効数は305で、回収率は51.1%となっているが、この305人は震災直後の2011年にお話をお聞きした人たちである。全8回、すべてに答えてくださっている人たちもいる。一見すると回答数が407から156へと半数以下になっているように見えるが、避難場所の移動等で連絡がつかなくなっている人を除くと、回収率そのものはこのところ50%前後を維持していて、減少しているわけではない。

したがってこの調査の特徴は、なによりも同一人に対して継続的に8年間調査をしているところにある。表3は、この8年間の調査者数を回答回数別に集計したものである。8回、すなわちこの8年間のすべての調査に回答して下さった人は68人で、

表2 8次調査の概要

| 発送数 | 転居先不明 | 有効数 | 回答数 | 回収率 |
|-----|-------|-----|-----|-------|
| 341 | 36 | 305 | 156 | 51.1% |

表3 1次～8次回答回数別調査者数

| 回答回数 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 計 |
|------|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| 調査者数 | 70 | 33 | 45 | 48 | 44 | 42 | 57 | 68 | 407 |

今回の回答者数156人のうち43.6%を占める。7回の回答者が57人で、仮にこの人たちが今回も回答してくれたとすると、合わせて125人となり、8割となる。つまり本調査の対象者はほぼ固定的であることが推測できる。このことから、連続した8回の調査における変化の推移については、かなりの程度、信頼度が高いと思われる。

住宅需要を把握するために、福島県庁が避難世帯に対して3回、双葉郡の各町村と復興庁が数回の全数調査をしているが、これらは世帯別の調査になっているので、回答は世帯主である男性高齢者が多いと思われる。また新聞社や放送局がしばしば世論調査を行っているが、これらは直接の被災者以外の人が多数を占める県域単位での調査が多い。管見の限り、本調査の調査方法と特徴はこの分野では唯一のものであるが、欠点としては前述のように母集団や調査者数の点から、統計数値としての信頼性が薄いところにある。こうした弱点を踏まえつつ、これまでも分析をしてきたつもりであるが、今後も注意を払っていきたい。

調査方法については、1次から4次までは面談による調査であったが、居住先が安定してきた5次調査以降は郵送で調査票をやりとりし、必要に応じて朝日新聞社福島総局の記者が電話や面談で詳しい内容をお聞きする方法に転換した。朝日新聞社内での主管は、当初は東京本社の特別報道部であり、次に同じく東京本社の地域報道部へ移り、その後福島総局に移管された。記者の異動もあるため、ほとんどの場合、調査の都度、担当記者は変わっている。

今回の調査票は末尾の単純集計表のとおりである。調査票については、毎回、朝日新聞社の担当記者たちとその時点での問題意識を共有しながら議論を重ねて作成しているが、今回についてはさらに、地方自治総合研究所（自治総研）に置かれた福島原発災害研究会（原災研）のメンバー（福島大学西田奈保子准教授、いわき明星大学高木竜輔准教授、自治総研堀内匠研究員）を交えて意見交換をした上で整理をした。またその後のデータ整理や分析についても、特に堀内研究員の手を煩わせた。さらに本稿で引用する取材メモは石塚大樹記者をはじめとする朝日新聞社福島総局の記者の手によるものを活用している。その意味で、本調査は朝日新聞社と自治総研原災研との

共同調査という性格をもつ。ただし本稿の最終的な文責が筆者にあることは言うまでもない。

2. 避難者の不可視化

(1) 避難者数の推移

毎月1回、復興庁が公表している避難者数のうち、最近2年間の福島県民の避難者数を抜き出したものが表4である。この2年間で47.0%ほど減少し、県内避難者に限れば76.4%も減少しているとされている。しかし他の統計や帰還者数の推移を見ても、これだけの人たちが避難者ではなくなるということは理解しがたい。

本調査では設問やその後の分析のために、ほぼ毎回、「震災前とは別の地域に住んでいる」か「震災前の地域に住んでいる」かを聞いている。前者が移住者を含む避難者で後者を帰還者と考えている。「地域」というあいまいな表現にしたのは、住宅そのものを建て替えたり、家族分離等により、近隣の地に住宅を再建する例に配慮したためである。この2年間の推移は表5のとおりとなる。

表4 福島県民の避難者数の推移

| | 2017年2月 | 2018年2月 | 2019年2月 |
|----------------|---------|---------|---------|
| 復興庁発表 県内避難者数 | 39,630 | 16,471 | 9,332 |
| 県内避難者前年比増減率 | | -58.4% | -43.3% |
| 復興庁発表 県外避難者数 | 39,598 | 34,095 | 32,631 |
| 復興庁発表 福島県総避難者数 | 79,228 | 50,566 | 41,963 |
| 総避難者数前年比増減率 | | -36.2% | -17.0% |

〔出所〕 復興庁ウェブサイトから筆者作成

表5 本調査による避難者割合の推移

| | 6次 | 7次 | 8次 |
|-----------------|-------|-------|-------|
| 震災前とは別の地域に住んでいる | 78.7% | 73.1% | 67.1% |
| 震災前の地域に住んでいる | 21.3% | 26.9% | 32.9% |
| 避難者割合前年比増減 | | -5.7 | -6.0 |
| 避難者割合前年比増減率 | | -7.2% | -8.2% |

この調査による避難者割合の減少は1年間に7～8%ずつで、2年間では14.8%となっている。47.0%や76.4%とは大きな違いがある。もちろん二つの調査を単純に比較することはできない。しかしこの差は大きすぎて、復興庁のデータでは避難者数の減少が過大に見積もられているのではないかという疑問が生じる。

(2) 居住率のトリック

そこで政府（原子力災害対策本部）が作成した資料から避難指示解除後の居住者数の推移を見てみる（表6）。市町村ごとに調査時期が異なるので必ずしも数字を比較できるわけではないが、この1年間の居住者数の増加は3,309人である。表4によれば、この1年間で減少した避難者数は8,603人となっており、2.6倍の開きがある。もちろん表6の地域以外にも帰還した避難者がいることはありうるが、少なくともかつて避難指示が出されていた地域に戻っていないことは確かである。

さらに注意すべきは、これらの居住者数は避難先から戻った人たちばかりではなく、新しく転入して住民登録をしている人たちも含まれている。たとえば、廃炉作業

表6 避難指示解除後の居住者数の推移

| | 国勢調査 (2010) a | 居住者数 (2018) b | 居住者数 (2019) c | c / a |
|-------|------------------|------------------|------------------|-------|
| 田 村 市 | | 230 | 222 | |
| 南相馬市 | | 2,914 | 3,665 | |
| 川 俣 町 | | 291 | 334 | |
| 檜 葉 町 | 7,701 | 2,390 | 3,657 | 47.5% |
| 富 岡 町 | 15,996 | 458 | 877 | 5.5% |
| 川 内 村 | 2,821 | 2,191 | 2,136 | 75.7% |
| 大 熊 町 | 11,511 | 0 | 0 | 0.0% |
| 双 葉 町 | 6,932 | 0 | 0 | 0.0% |
| 浪 江 町 | 20,908 | 516 | 910 | 4.4% |
| 葛 尾 村 | 1,531 | 214 | 296 | 19.3% |
| 飯 舘 村 | 6,211 | 618 | 1,034 | 16.6% |
| 計 | 73,611 | 9,822 | 13,131 | 17.8% |

〔注〕 田村市、南相馬市、川俣町については、一部の地域に避難指示が出されたので、国勢調査とc/a欄は空白としている。

〔出所〕 原子力災害対策本部「原子力災害からの福島復興の進捗について」（2018年3月）から居住者（2018）を、同（2019年3月）から居住者（2019）を取り、それらに基づいて筆者が作成した。

や家屋の解体作業などで被災地のアパートに居住している人たちは少なくなく、その多くは企業側の指導により住民登録をしている。居住者のうち、新規転入者と震災前からの居住者との内訳については公表資料がないが、町村によっては半数程度を新規転入者が占めると言われている。そのことを踏まえるならば、帰還した避難者数はさらに少なくなり、その結果、政府（原子力災害対策本部）の資料と復興庁公表資料との間の数値の差はますます広がってしまう。

復興庁公表資料において避難者数の減少が過大ではないかという疑問は、現実的どのような問題を引き起こすであろうか。避難者の不可視化が進むことによって、必要な支援が届かず、被災者の孤立化、病弱化、貧困化を招く可能性が高まることが危惧される。

それでは復興庁公表資料による避難者数の減少は何によってもたらされているのだろうか。かつてこの資料が避難者数の実態を的確に表していないのではないかという指摘は数多く行われてきた。とりわけ自主避難者と呼ばれる避難指示区域以外からの避難者の集計では、幾度も修正が行われている。表4にあるように、県外避難者数がそれほど減少していないのは、いわゆる自主避難者とその支援者たちの努力によるところが大きい。

しかし近年特に減少しているのは県内避難者であり、この2年間で県外避難者数を下回るようになった。報道によれば、復興庁公表資料のうち福島県内避難者数の集計は福島県庁が行っている。福島県庁では、復興公営住宅に移った人や県内に家を取得して暮らしている人を外した上に、順次、避難指示が解除されるにつれて、それらの地域から避難して県内で暮らし続けている人たちを「自主避難者」扱いとし、避難者数から除いているようだ（『日本経済新聞』2019年3月17日）。

一方、一度は避難指示が出た福島県内13市町村が集計している県内避難者数は5万2,061人であり、福島県庁が集計している同13市町村の8,655人とは雲泥の差がある（同）。福島県庁の避難者数集計は明らかにフェイクであり、またそれを活用して発表されている復興庁公表の全国被災者統計は偽装にほかならず、被災や避難の実態を覆い隠すものである。

（3）住宅再建と被災者意識

確かに本調査でも住宅再建は進んでいる。表7は現在の住まいを聞いたものである。仮設住宅と借り上げ住宅が減少し、復興公営住宅と新たに購入した新居が着実に増え

ている。だが原発災害の場合には、復興公営住宅も新たに購入した新居も、いずれも避難先で確保されるのが普通である。もちろん避難先に移住を決断する人たちもいるが、そういう人たちでも避難元に土地や住宅を残している人たちが少なくない。

本調査の各回答においても、避難先に新たに購入した新居を確保した人たちとそうではない人たちとの間には、意識面での大きな差異は生じていない。たとえば表8は「どのくらいの頻度で、自分が『被災者』であると感じますか」を聞いたものだが、全体の数値と新たに購入した新居に住んでいる人たちとの間に大きな違いはない。むしろ被災者感覚は多めに出ている。

一見すると避難先で住宅を再建した人は生活が再建されていると判断されがちだが、ある日突然、それまでの日常生活や地域社会と暴力的に切り離されたことにより変わりはない。したがって、仮に避難先へ定住することを決断した人でも避難者であるという意識を持ち続けている人が多い。具体的な支援を必要としなくなった人たちもいるが、一方で高齢者世帯や一人世帯など、避難していることを周囲に言えないまま、孤立化、病弱化、貧困化している可能性もある。外形的な基準のみで避難者数から除外することは危険である。

表7 現在の住まいを教えてください

| | 6次 | 7次 | 8次 |
|-----------------|-------|-------|-------|
| 仮設住宅 | 15.8% | 6.9% | 1.3% |
| 借り上げ住宅 | 15.8% | 8.2% | 3.8% |
| 復興公営住宅 | 7.6% | 10.7% | 10.3% |
| 新たに購入した新居 | 34.2% | 39.0% | 46.2% |
| 知人、親戚宅 | 0.5% | 2.5% | 1.3% |
| 震災前の自宅 | 18.5% | 25.2% | 28.2% |
| 家賃を自己負担している賃貸住宅 | 5.4% | 4.4% | 5.8% |
| その他 | 2.2% | 3.1% | 3.2% |

表8 どのくらいの頻度で、自分が「被災者」であると感じますか

| | しばしば感じる | ときどき感じる | たまに感じる | ほとんど感じない |
|------------------|---------|---------|--------|----------|
| 全体 | 31.8% | 33.8% | 20.1% | 14.3% |
| 内、「新たに購入した新居」居住者 | 37.1% | 34.3% | 20.0% | 11.4% |

3. 復興度合いの二極化

(1) 住宅環境と復興度合い

今回初めて取り入れた質問の一つに、復興度合いの認識がある。具体的には「今年3月で震災と原発事故から8年がたちます。御自身の生活の復興度合いについて、数値で表すと一番近いものはどれですか」と聞き、0%から100%までを20%刻みの選択肢にして選んでもらうというものである。社会調査としてはオーソドックスなもので、客観的調査というよりは自らの主観的な評価になる。

その結果が図1のとおりで、20%と60%のところに二つの山ができた。復興度合いが比較的高いと思っている人たちと、低いと思っている人たちとに分かれる要因は何か。たとえば、図2は住まい別に見た復興度合いの認識である。住まいの種別によって復興度合い認識が大きく変わることはないが、二つの特徴が見られる。一つは震災前の自宅に戻って住んでいる人たちの復興度合い認識が、全体からみれば多少高めにシフトしていることである。これは理解できる。もう一つの顕著な特徴は復興公営住宅に住んでいる人たちの復興度合い認識で、こちらは他とは大きく違うカーブを描い

図1 御自身の生活の復興度合いについて、数値で表すと一番近いものはどれですか

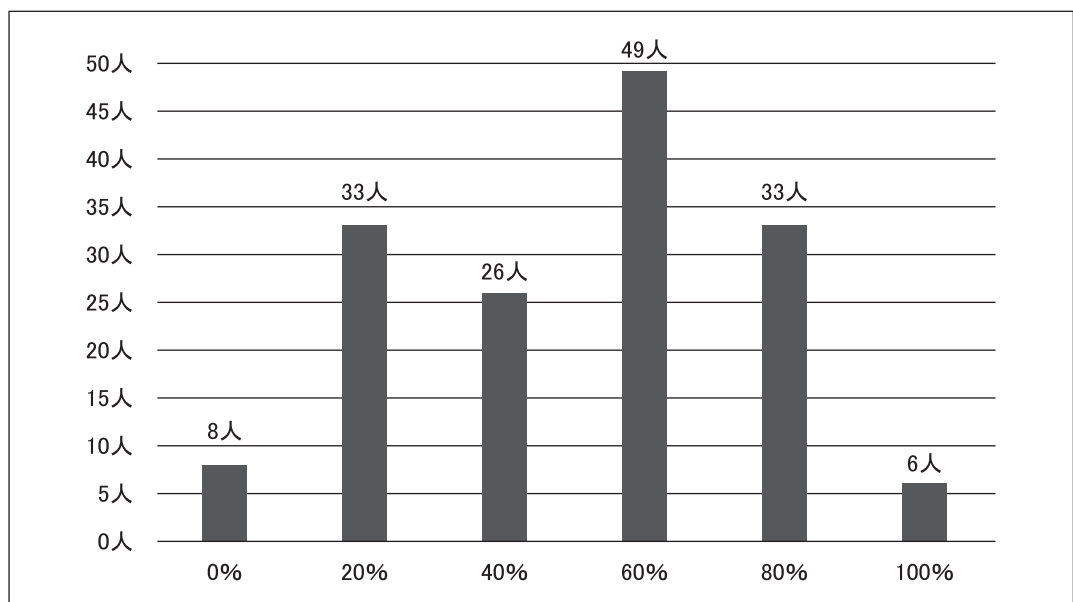
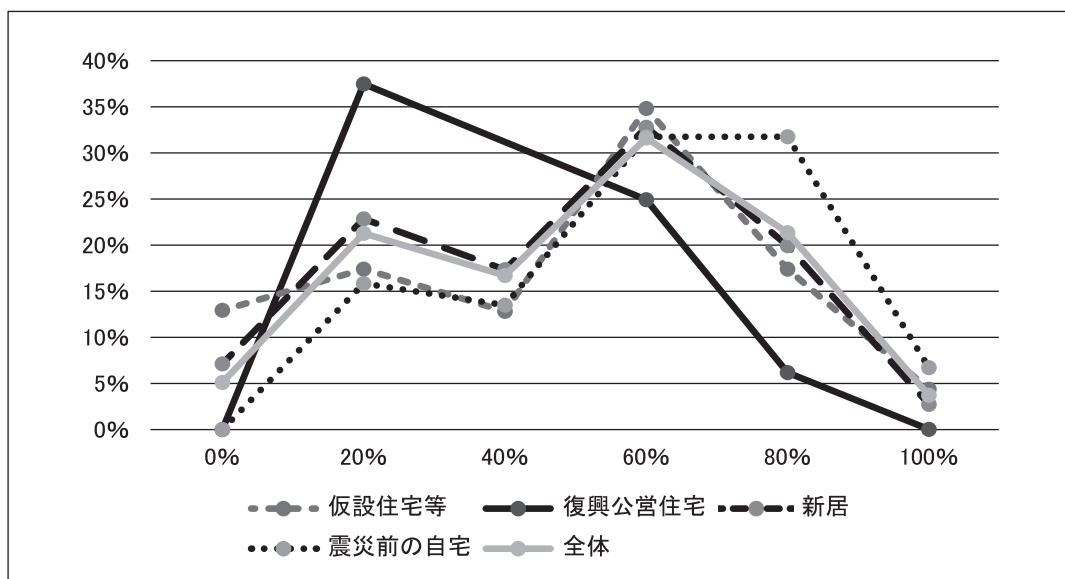


図2 住まい別の復興度合い認識



ている。明らかに復興度合い認識が低い。

一般的な自然災害であれば、災害公営住宅への入居が災害救助の最終段階となる。しかし原発災害の場合は、前述のように、ほとんどの場合、復興公営住宅でさえも震災前に住んでいた地域とは遠く離れたところに建設される。入居者にとって見れば、依然として避難の延長上にある。しかし、既に触れたように、福島県庁は復興公営住宅居住者を避難者数から除外して集計している。

さらに復興公営住宅ならではの環境も作用する。震災前に大家族で暮らしていた住宅と比較すれば、仮設住宅はいかにも狭小で設備も貧弱ではあるが、平屋建ての棟続きで隣近所の声が聞こえる。それに比べて復興公営住宅は多少部屋が広くなり空調なども快適ではあるが、これまで暮らしたことのない集合住宅であり、隣近所が何をしているかがわからない。復興公営住宅における孤独死の事例も多い。

(2) 50%を境目とする差異

復興度合い認識について、50%を区切りにし、それ以上とそれ以下に分けて分析すると、それぞれのグループに大きな特徴があることがわかった。まずそれぞれのグループに属する人たちを避難元自治体別に見たのが図3と図4である。50%未満グ

図3 復興度合い認識50%未満（避難元自治体別）

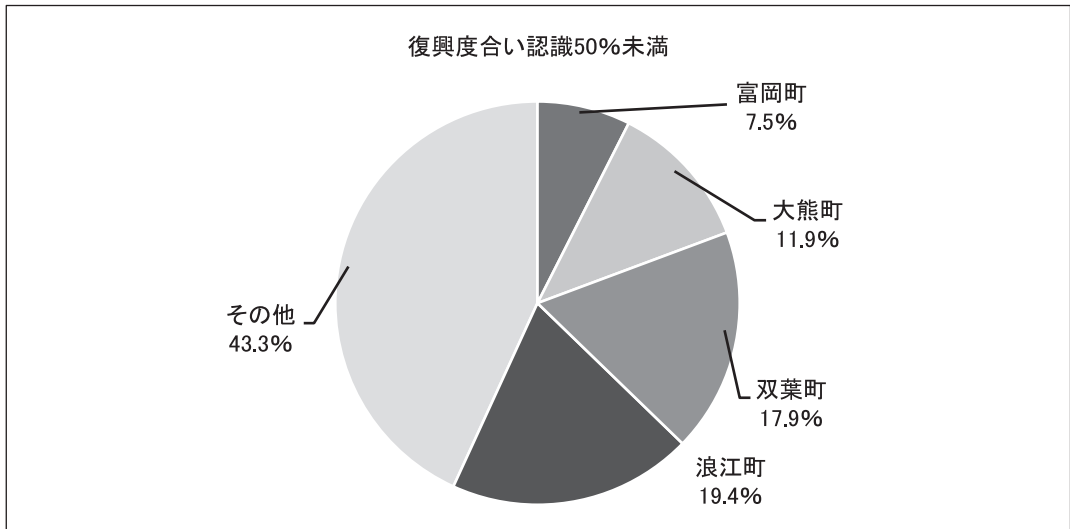
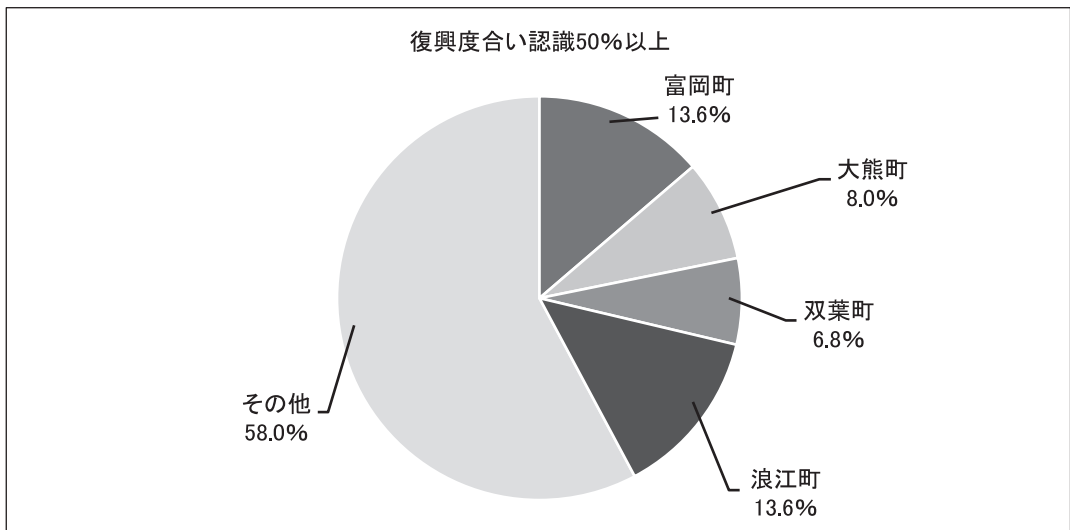


図4 復興度合い認識50%以上（避難元自治体別）



ループは二つの原発が立地する4町で過半数を占める。なかでも、大熊町、双葉町、浪江町は50%以上グループにおける割合よりも大きい。2019年3月時点で全域が避難指示区域になっている大熊町、双葉町と、帰還困難区域の面積が多くを占める浪江町

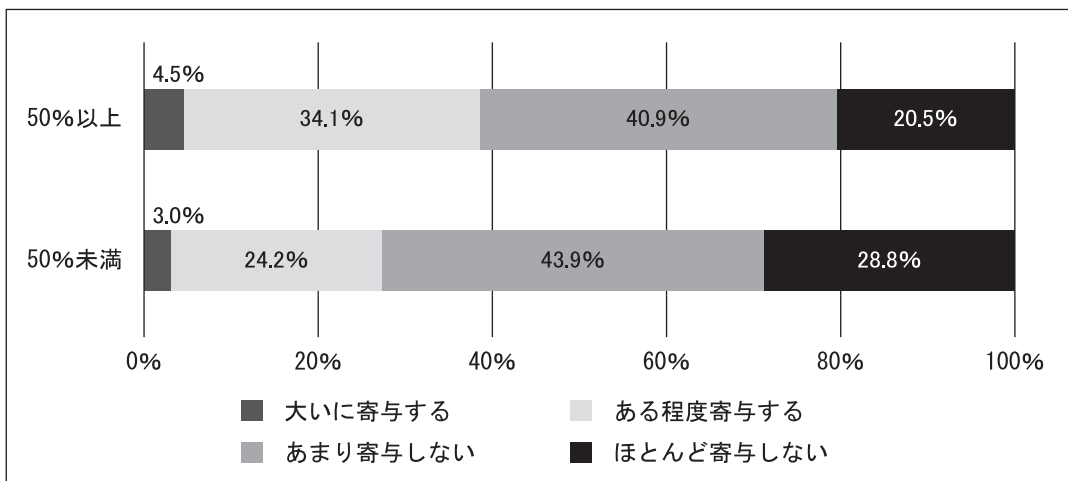
から避難している人たちが、復興度合い認識が低いということは十分に想像可能である。復興度合い認識は主観的評価であるにもかかわらず、その背景には客観的な環境の違いがありうることを垣間見させる。

この二つのグループは政策に対する評価が異なる。図5は「東京五輪・パラリンピックは『復興五輪』を掲げていますが、福島県の復興にどの程度寄与すると思いますか」、図6は「国は帰還政策の柱として総額3兆円をかけて除染を進め、多くの地域で避難指示を解除しました。こうした国の除染の取り組みをどの程度評価しますか」という質問に対する回答である。いずれも50%未満グループのほうが明らかにネガティブな評価になっている。

特に国の除染政策に対する評価は50%未満グループで厳しい。「ほとんど評価しない」人たちが50%以上グループの2倍近くもいる。そもそも国や東電に対する原発被災地住民の最も控えめな要求は、事故前の元の地域に戻してほしいということである。この要求に対して国や東電が持ち出してきた政策が「除染」であった。除染とは元の地域に戻すということのメタファーだったのである。

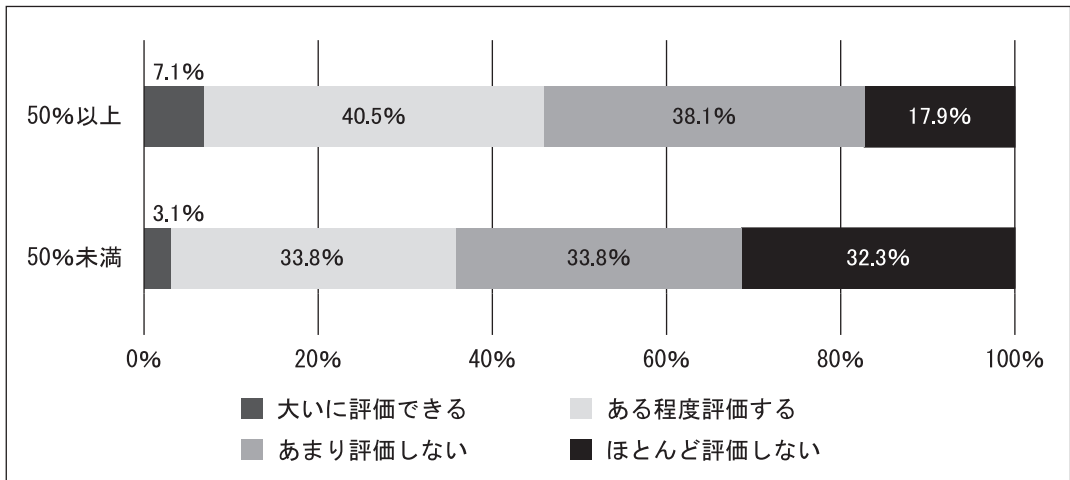
除染政策については自由記述でも厳しい意見が並んでいる⁽¹⁾。大きく分けると、第一にこれまでの除染が不十分で今後も徹底して除染してほしいという意見、第二に

図5 2020年東京五輪の復興への寄与（復興度合い意識別）



(1) 以下、本稿における自由記述と取材メモからの記載は、人物が特定できないように地域名などを伏せ、内容も一部改変して整理している。

図6 除染政策への評価（復興度合い意識別）



除染には限界がありこれだけの資金を投入するのであれば直接、生活再建に資するべきではないかという意見、第三に除染は政府や東電の責任の取り方や帰還政策などの隠れ蓑になっているのではないかという疑義があった。

たとえば、第一の意見については、

「私たちの地区は一番最初に除染を実施したのでどのように除染をすれば良いのかよくわからず、手探りの状態で実施しました。再除染してほしい状況です。本当にお粗末な除染であったと思います」

「莫大な費用をかけて除染したのは生活圏だけであって、山林は手つかずのまま。福島県に住んでいた人たちは国が管理するモルモットにされてしまうのですね」

「後世に負の遺産を残さないためにも徹底した除染を国と東電は負わなければならない。私たちは中間貯蔵施設設置のためにふるさとと家（土地）を手放し苦渋の決断をしたのです」

「私の自宅も除染をして除染結果報告書が届いたが、毎日のように自宅を見に行っていて除染を行った形跡が無く、不審に思い環境省へ問い合わせたところ、手違いで除染をやらなかったにもかかわらず、書類（除染結果報告書）を発送してしまったとのことで、評価以前の問題で全く信用できない。私の家以外にも同町内で数件の同事象あり」

などがあった。

第二の意見としては、

「汚染地に住むことは数百年間あきらめて、集落単位での移住促進をすべきだった。除染は超大規模な自然破壊である」

「帰還困難区域まで解除して住めない地域をなくそうとする考えの裏側が見え見えだと思う。何兆円もの除染の予算のいくらかを、区域外から避難している人たちの住居手当とかに回してあげることができないのだろうかと思います」
などがあつた。

第三の意見としては、

「どんなに除染を繰り返しても元の地域には戻らない。まして、除染ができるのは農地、住宅、道路とその周囲だけであり、面積の大部分を占める森林をはじめ、河川、水源地、海は手付かずのまま放置されている。さらに現在では除染に伴って排出された土を再利用するという形で不可視化もされようとしている。このことに強い関心を寄せる人たちは復興度合い認識も低くなるだろう」

「除染そのものが不可能であること認識しながら、多額の税金を投入して、アリバイ作りをする国の姿勢こそ問われなければならない。すべては経済至上主義の五輪のためだろう」

などがあつた。

(3) モニタリングポスト撤去への意見

復興度合い認識と被災者感覚については密接に結びついている。図7は表8でも触れた「どのくらいの頻度で、自分が『被災者』であると感じますか」という問いへの答えを復興度合い認識の50%を境に分けたものである。50%未満の人たちのうち8割が被災者であると感じることが多いと答えている。

これらに比べて、モニタリングポストの撤去に関しては、どの意識の人も意向に差がない。図8は「県内に3千台ある放射線量測定装置（モニタリングポスト）についておたずねします。原子力規制委員会は線量の低い地域での撤去を検討していますがどう思いますか」という設問に対する回答を復興度合い認識別に分けたものと全体のものを表示している。他の要素で分析してもこの意向については大きな差が出ない。すなわち国が進めようとしているモニタリングポストの撤去については、どのような属性であるかを問わず、被災者の意向は「撤去すべきではない」が多数を占めているのである。

図7 被災者感覚

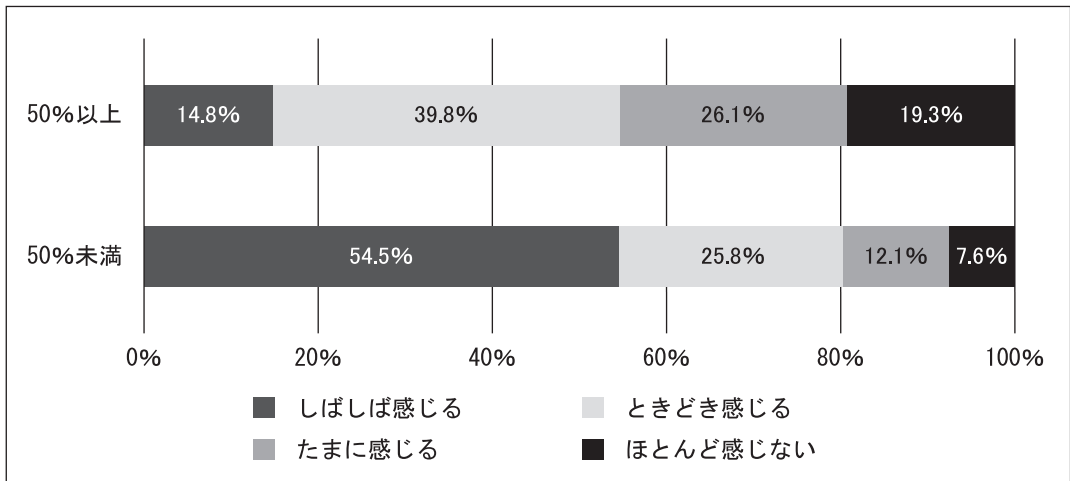
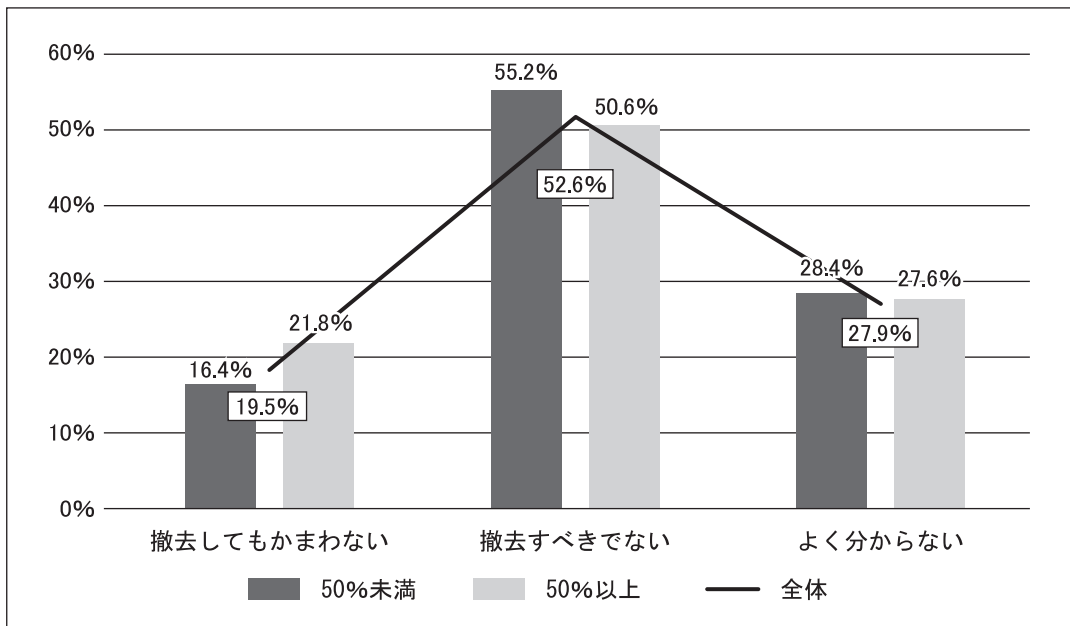


図8 復興度合い認識×モニタリングポスト撤去



モニタリングポスト撤去問題とは、事故後福島県内各所に設置されたモニタリングポストのうち8割を2020年度末までに撤去する方針を国が示したことから始まる。国

はモニタリングポストの維持費に年間6億円を要し、復興予算終了後はその額が確保できないことから、1台20万円を要する撤去費を考えると2020年度末までに復興予算で撤去しなければならないとする。このことについては、市民だけではなく福島県内の各市町村も反対している。

この調査での自由記述における主な意見は次のとおりとなっている。

① 撤去してもかまわない

「相当な費用がかかっていると聞いたため」

「特に注意して見ている人も減ったのではないか。むしろ『危険地帯』にのみ設置の方が住民も危機感を持って興味を持つのではないか」

「私の周辺の人たちで線量の話など一切出ない。気にするような線量ではなくなった」

「モニタリングポストなんて今さら気にしている人なんているのだろうか？ 各市役所とかに1基ずつあれば十分と思います」

② 撤去すべきではない

「人間にとって放射能という恐ろしいものを知るために必要であるから」

「原発が安全ではない限り不安がある。子どもを持つ親はなおさらである。私たちの生活の一部として線量測定値を知ることは必要だと思う」

「原発の燃料棒が取り出されてもいない。まだまだ収束もしていないし、時期尚早。第2原発の廃炉までモニタリングポストは撤去すべきではない」

「廃炉作業が終わるまでは何があるか分からないので現在の線量が低いからといっても撤去すべきではないと思う。ただ、震災時にスピーディ（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）のデータを活用できなかったり、モニタリングポストの数値が実際の数値より低く表示された問題等があり、モニタリングポストがあるからといっても信用できない」

「廃炉作業も終わらず、いつどのような状況になるかわからないし、東京電力は今も何かあってもすぐ隠したがる状況で変わらないので信用できない。自分の目で確認するものが必要である」

③ よく分からない

「私はモニタリングポストを見るだけで不安になります。ふるさとの荒れ果てた我が家のことを考えてしまうので撤去した方がいいのかと思いますが、低い線量なら安心で大丈夫とは思っていてもそこに住んでいる人のことを考えるとどうなのか

分からなくなる」

「表示されている数値が正確ではない（操作されている）と聞いたことがあるから、撤去してもしなくてもどちらでもよい。よくわからない」

多くの自然災害とは異なり、原発災害はそもそも人には見えない放射能による被害である。しかもその情報は、通常、ネットワークにより東京に集約され、地元の地域へは東京から情報もたらされる。非常時は大熊町に設置されたオフサイトセンター（緊急事態応急対策拠点施設）が現地対策本部になるはずだったが、今回の事故では機能しなかった。見えないものを地域で見えるようにする装置がモニタリングポストである。その数値や精度には多くの疑問が寄せられているが、それでもまだ福島第一原発の非常事態宣言が発せられたままの地域において、財政上の理由からモニタリングポストを撤去するという点についてはほとんどの立場の市民が納得していない。

4. 通い復興

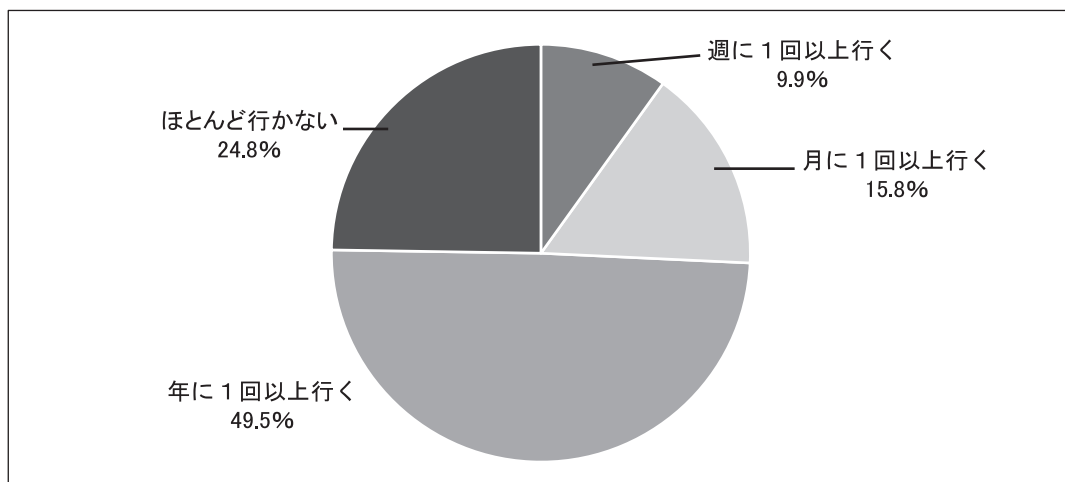
（1）「通い復興」の実態

今回の調査では不可視化する避難者像に関連して、被災地と避難先を行き来する「通い復興」の実態を明らかにしたいと考えた。「震災前とは別の地域に住んでいる」人たちと「震災前の地域に住んでいる」人たちのそれぞれに設問を用意した。

図9のように、新たに購入した新居に住む人たちを含め、震災前とは別の地域に住んでいる人たちのうち、四分の一は月に1回以上、元の地域に通っていることが分かった。おそらくこの人たちのほとんどは二地域居住に当てはまる。また、年に1回以上行く人たちを含めると、75%になる。これらの人たちのうち相当部分が被災地にも土地などを所有していることが想像される。

一方、一時的に避難して帰還した人など「震災前の地域に住んでいる」人たちのうち、現在の住宅とは別に住まいを持っている人は1割程度で、あまり多くはなかった。絶対値が小さいので割合の数値に信頼性は薄いですが、そのうち4割の人たちが週に1回以上別の住まいに通っており、月に1回以上までを合わせると6割の人たちが二地域を行き来している。

図9 震災前に住んでいた地域にどのくらいの頻度で行きますか



(2) 「お客さんと話すことが元気をもらえる」

個別の事情について、自由記述や取材で得られた「通い復興」（二地域居住）の事例を紹介しておく。

① 週に3回

「専業農家だったが、震災前の2005年、59歳の時に、この町のために何かをやりたいたいと一念発起し、たばこの乾燥所をリフォームして農家レストランを始めた。畑で採れた野菜のうち、傷があって出荷できないものや、山から採ってきた山菜を使った料理を出した。地産地消をかけた店は完全予約制でかなり多くの人で賑わった。

孫の中学の卒業式に出たあと、地震にあった。家も店もなんでもなかったが、その後の8年間で、シロアリにやられ、ハクビシンが住み着いたので取り壊した。夫は肺がんで2011年3月15日に入院予定だったが、震災があって入院が遅れてしまい、翌年9月に亡くなった。避難先ではやることもなく家でテレビばかり見ていた。無意識のうちに、当時避難指示が出ていて人けがなかった町まで車で運転して、自殺できそうな場所を探していた。ふと我にかえて福島に戻ることが何度かあった。

友人たちから、レストラン再開を何度も進められて、再開を決意した。夫と一緒にやった店をもう一度できると思うと、うれしくなった。今は週に3回くらい町に戻って、店内の掃除などをしている。皆が集まる場所にしたい。店を再開するとい

う目標ができたから、今は気持ちが晴れた。ただ、町は寒いので、再開しても避難先から通おうと思っている」

② 週に6日

「震災前から夫と二人でガソリンスタンドを経営していた。避難先の仮設住宅にいたが、その近くで家を新築した。元の自宅は取り壊した。地震による被害は大きくなかったが、数年経つ中で、壁が壊れたり、戸が開かなくなっていた。震災前は兼業農家だったが、元の町では農業が再開できるわけではない（田畑があった場所はフレコンバッグ（除染で生じた汚染土等を詰めた黒いビニール袋）の仮置き場になっている）。

ガソリンスタンドは避難指示解除前の2013年7月に再開した。夫が『復興のため』と強く希望したから再開することにした。ガソリンスタンドは日曜日以外毎日営業で、朝6時から夜6時まで開いている。片道45分をかけて、避難先に新築した自宅から元の町へ通っている。朝は4時半に起きる。体のあちこちが痛いししんどい。再開当時は、除染作業が真っ最中で忙しかった。売り上げは震災前と同じくらい。ただ、除染や家屋解体、フレコンバッグの搬入などが終わってしまったら、客は減ってしまう。

何より、ガソリンスタンドでお客さんと話すことが元気をもらえる。油を入れなくても、店に寄ってくれてお茶のみをしたりするのが楽しい。家を壊すときも、未練はなかった。仕方が無いと思った。あきらめざるをえなかった。そう思うしかなかった。住民票もいずれは移さないとだめだと思っている。商売を続けているうちにはいいけど、いつまでも元の町に残しているわけにはいかない」

(3) 「元の家が本拠地で、避難先で取得した住宅は病院へ通うための別荘のようなものだ」

③ 週に1回以上

「息子は千葉県へ避難して家を取得している。現在は元の町で働いているが、放射能や学校の問題で嫁や孫は来ないので、息子は金曜日の夜に元の町を出て千葉県に帰り、月曜の朝にまた戻ってくる。嫁や孫が来ないのは仕方がないと思っている。

夫の実家は代々酪農をやっていた。牛も子ども同然だった。震災で自分たちだけ逃げる時、牛がずっと鳴いていた声が耳から離れない。

震災当時、住宅は新築して6年目だった。地震でやられて屋根が壊れ、水浸しに

なった。リフォームして帰還するつもりだったが、寝たきりの義母がいるので、病院がなければ戻ることもできず、やむを得ず帰還を断念し、避難先に家を取得した。未だに田んぼにフレコンバッグが置いてあるし、見る度に気持ちが落ち込む。前向きに生きてきたが、気力を失っている。あきらめざるを得ないが、あきらめきることができない。

週に1回以上、避難先から元の町へ通っている。家の周りの草刈りや畑の管理、町役場から委託を受けた他の持ち主の田畑をトラクターでうならせ、草むしりなどもしている。4～11月ころまで、多いときには月に15日、10日連続で避難先から通うこともある。トラクターは震災前に使っていたものはだめになったので、新しく買った。避難先に取得した自宅を朝の7時半に出て、夕方5時半くらいに戻るが、腰や背中などとても負担になっている。夫の運転で通っているが、片道2時間半くらいかかっている。

避難先では知らない人が多すぎて落ち着かない。買い物以外で外へ行こうと思わない。元の町に行けばうれしくなって、知らない人にも『おめえ、どっかで見たことあんなあ』と言って、積極的に話しかけている」

④ 週に3～4日

「第一原発で働きながら、兼業農家で生計を立てていた。娘夫婦が住んでいた家は震災で全壊し、自分たち夫婦が住んでいた家も壊れた。避難先の借り上げ住宅に住んでいたが、子どもや赤ちゃんの騒音がうるさくてストレスがたまる一方だったので、中古の一軒家を避難先で購入した。娘夫婦が住んでいた家のみリフォームした。娘夫婦は埼玉県へ避難して最初は社宅で生活していたが、一昨年埼玉県で建売住宅を購入した。

2017年春に避難指示が解除されることが決まり希望がわいた。それまではあきらめと怒りで、もんもんとしていた。元の町へ帰りたかったが、妻が歯医者、整形外科、眼科へ通院しているので戻れなかった。町が完全に元に戻るまでは死ねない。

今は、週に3～4日くらい通っている。妻と一緒に1時間50分くらいかけて車に乗っていく。町に行く理由にするため、手紙の届き先を避難先から元の家に移した。『書留があったら』と考えると、毎週元の家に行くことになる。

先祖に申し訳ないと思う。開拓されてから110年になる。荒らされないように俺が動けるうちは、草むしりや枝の剪定などをして家を守ることが使命だと思っている。田畑を再開する気はない。除染で土をはがされてしまったので、一から土作り

をするのは難しい。

通うのは大変ではない。毎日何をするか張り切って考えているから楽しい。避難先だとやることがないので、元の家でやることを見つけて仕事をする。仕事をしたくて仕方がない。農家だったので、土をいじっていないと生きた心地がしない。家庭菜園程度だが、じゃがいもとかも作っている。

元の家が本拠地で、避難先で取得した住宅は病院へ通うための別荘のようなものだ。このような生活に落ち着くまでは、自分の将来がどうなるか分からなくて落ち着かなかった。でも元の町へ週に3～4回通うことで精神的に安定してきた。7年間旅行なんて一度も行かなかったが、妻と最近行くようになった。

自分が生きているうちは家を守れるが、死んだ後、家を誰が守るのが不安。子どもや孫に、『遊びに来なよ』とは言えないし、言ったこともない。第一原発で働いていたので、放射線についての知識はあるが、万が一を考えると気軽に『来て』と言えない」

5. 気持ちの変化

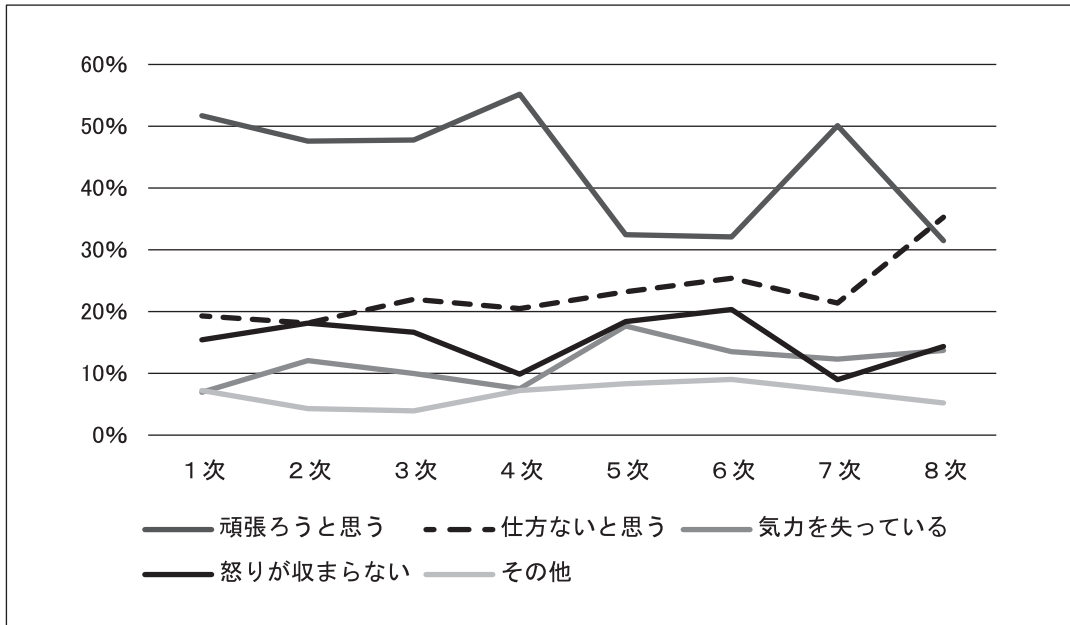
(1) 「仕方がないと思う」が最多に

本調査では唯一、1次から8次まで同じ質問を繰り返しているものがある。それは「いまのお気持ちに一番近いものはどれですか」という設問である。8年目にして大きな変化が現れた。それは「仕方がないと思う」が「頑張ろうと思う」を初めて上回ったことである(図10)。

既に述べてきたように、この調査は同一人に対して継続的に行っている。一人の人物に着目すると、気持ちはその都度揺れ動いているようすが窺える。したがって数値の上下に過大な意味を付与することはできないが、この逆転現象から判断すると、被災者の心情に何らかの変化が起きているということが推測できる。

5次のときに「頑張ろうと思う」が減少した。これはその直前に2017年春をもって帰還困難区域を除く広範囲にわたって避難指示が解除されることが明らかになったタイミングであった。それは同時に被災者の多くに対する賠償や支援の打ち切り宣言でもあったので、気力の喪失感や怒りが増えたのではないかと思われる。7次で再び「頑張ろうと思う」が増加するが、これは実際に避難指示が解除された後の時期だった。

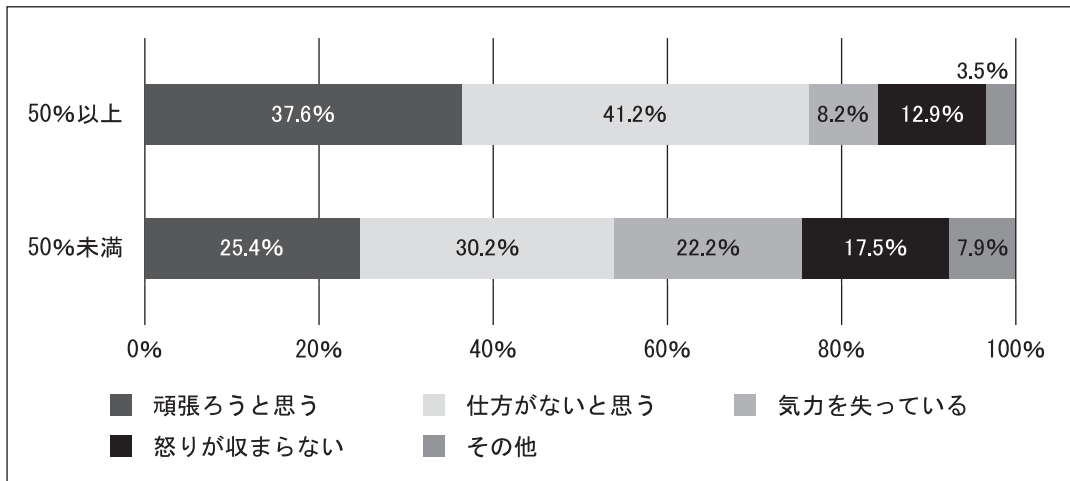
図10 いまの気持ちに一番近いもの



7次から8次までの間に政策環境の大きな変化があったとは思えない。ありうるとしたら表7のとおり、仮設住宅やみなし仮設が縮小され、復興公営住宅や新しく購入した新居に住まいが大きく移行したことが影響しているのかもしれない。避難の恒常化（固定化）現象によって心情が「頑張ろう」から「仕方がない」へと動いたということも想像できる。もう一つの見方としては、7次の数値が特異値と考えれば、5次以降の傾向がそのまま強まったという可能性もある。

図11は復興度合い認識別に見た今の気持ちである。復興度合いを50%以上に認識している人でも「仕方がないと思う」が大きな割合を占めている。さらに50%未満の人たちの「氣力を失っている」は50%以上の人たちの3倍近くにもものぼっている。メンタル面からも被災者の人たちにかかなり大きな負荷がかかり始めていることがわかる。

図11 復興度合い認識×いまの気持ち



(2) 「娘に同じ思いをさせたくない」

「頑張ろうと思う」「仕方がないと思う」「氣力を失っている」「怒りが収まらない」という選択肢を選んだ人たちから典型的な事例を記者の取材メモから記しておきたい。読めばわかるとおり、「頑張ろうと思う」を選択した人も決して楽天的になっているわけではない。むしろ環境の厳しさに対して自らを鼓舞しているようすが感じられる。

① 頑張ろうと思う

「避難所から県内の借り上げアパートに移り、その後、家族と離れて宮城県へ行って仕事をしていた。2015年7月に結婚し、昨年長女を出産した。

新しい生活が始まったので、元の町に帰りたいとは思わない。結婚して家を出たので、避難だろうが何だろうが一緒だと思う。友人も同じで、町に戻っている人は一人もいない。

震災直後から、町に戻れないと思っていたし、原発も不安定のまま。元の町のことにはたまに思い出すことはあるが、自分の事というより他人事に近いかもしれない。

子どもに、自分が生まれ育った場所を見せたいとは思っている。ただ、住むのはあり得ない。自分自身も、放射能のせいで『結婚できなかったらどうしよう』と不安だったので、娘に同じ思いをさせたくない。体に影響はないとは思っているけど、目に見えないものなので、実際どうなのか分からない」

② 頑張ろうと思う

「自宅は、津波で流された。自宅の跡地はいま防潮堤の一部になっている。地震の時、海の方をみると、波が大きく揺れていた。逃げるしかないと思い、車で逃げた。瓦礫を踏んで車の調子が悪くなり、100メートル走っては停まるという感じだった。翌日の朝、原発で一斉避難となり、避難所を転々として、山形県の体育館に避難した。それ以来、山形県に住んでいる。借り上げアパートに入って、去年11月に山形県で新居を取得した。

避難した次の年、入院することになった。元の職場から退職通知が来てから、ショックで体調不良、精神的に不安定になった。車を運転していると、被災者だと感じる。対向車の運転手が私の車のナンバーを見て、そのまま振り返ることも多かった。『原発被災者だ』『原発被災地から来た』という感じで見られているようだった。このごろは、慣れてきて、気にならなくなったのかもしれない。

現在は通信制の大学に通って、税理士の試験を受けて合格しようと思って勉強をしている。前向きな気持ちになってきたことで、頑張ろうという気持ちになってきた。去年は不合格だった。試験は難しい。

元の町に戻らない最大の理由は『放射線被曝への健康不安があるから』。津波直後、消防団として津波の被災者の救助で地域を回っていた。ガイガーカウンターをのど元にあてたら音が鳴った。原発事故による避難指示を受けて車で逃げたが、大渋滞で休憩のため寝た。このとき1時間半眠ったが、熱かったので窓をあけたまま寝ていた。後でわかったが、放射線量の高いところだった。放射線被曝をしているのではないかと、という不安があるし、まだ被曝する恐れがあるので戻りたくない。

東電への不信感はぬぐい去れない。また我々をごまかすのではないかと。国も含め、東電は信用できない。

仕事がこっちで見つかれば、住民票は移すことになると思う。生まれ育ったふるさとはもう戻れない。税理士の資格が取れたとしても戻らなもりはない」

(3) 「やることねえな」

③ 仕方がないと思う

「元の町に戻っても人がいないから帰る気はない。立派な建物はたくさんできたが、それで人が戻るわけじゃない。建物を見てると、余計むなしくなる。戻りたい気持ちはあるし、踏ん切りはつけられていない。崩れた屋根瓦を直したので、いつ

でも住める状態ではある。夫はちよくちよく泊まって帰っているが、自分は泊まったことはない。復興公営住宅での暮らしは満足している。震災前からの知り合いも多いので、お茶のみをしたり世間話をしたりする。狭いので、2人暮らしにはちょうど良い。

震災前は田んぼや畑をやっていた。繁殖牛も20年くらいやっていた。避難してからも、えさをやりに戻っていたが、線量が高くて殺処分とした。自分の子どもを殺したようで悲しくて、しばらく何に対してもやる気が起きなかった。

いつでも野菜を作れるように、畑に新しい土を入れている。やる気になれば、野菜を作れるけどやる気がでない。夫は今年からやるかもしれないと言っていた。あの人は、動いていないと気がすまないマグロみたいな人だから。前の家は広くて掃除が大変だった。でも、今は狭くて掃除も簡単でいいよ。やることねえな」

④ 気力を失っている

「避難後、仮設住宅に入居していたが、2017年春の避難指示解除に合わせて震災前の自宅に戻った。昨年から1反ほど畑を再開した。今年からは田をやろうと考えている。避難中も畑や田の草刈りをしに戻ってきていた。いつかは戻るとずっと考えていたので、荒れ放題にはさせなかった。

若いとき東京の大学を中退したため、今は大学卒業の資格を取得するために勉強している。震災前の2月から勉強を始めた矢先の避難だった。避難中は意欲が出なかったが、最近は一日に4時間ほど机にむかう意欲が出てきた。

汚染度は高い。自分でも測定器を使って近所のあちこちを歩いて日記に記録しているが、いまは、町内は0.23マイクロシーベルト/時くらいで、裏山なんかは1マイクロくらい。山はまだまだ高い。当初の除染は責任者がとりあえずやったという慰め程度のものでしかなかったと思っている。道路に水を蒔いたって、その水は脇にたまって濃度が濃くなるだけで意味がない。除染は自分たちで除染組合を作り、手押し式のポンプを購入してやった」

⑤ 怒りが収まらない

「震災後家族8人で車に乗って避難したが、受け入れ先がなくてばらばらになった。新潟県に避難した後、福島県内の仮設住宅に入ったが、2017年に仮設住宅を追い出され、復興公営住宅へ来た。今は避難先の復興公営住宅に一人暮らしをしている。

2014年に義母が急に体調を崩して亡くなった。病気なんて一度もしたことがな

かった夫も、2015年秋に『息苦しい』と言って病院へ行くと、原因不明の心臓病であることがわかり、翌年1月1日、病院で息を引き取った。忘れることができない元日だった。避難生活のストレスがそうさせたんだと思っている。関連死を申請したが『関係ない』とはねられた。納得できない。

東京で夫と出会い25歳で結婚した。40年以上一緒に暮らしたが、不満は一つもない。元の町では、週に3～4日、家に友達を招いて酒盛りをしていた。夫は酒が弱く、10時には寝てしまうので、友達の話相手になるのはいつも自分だった。

夫の死後、1年間は何もしたくなかった。部屋に一人でいると、一日テレビを見ている。頭がおかしくなりそうなので、極力部屋にはいないようにしている。イベントに参加している時はとても楽しい。それが毎日の楽しみ。

義母と夫は元の町の自宅近くの墓に眠っている。お彼岸や夫の命日の元日、お盆などは元の町に行く。また、民生委員の集まりもあるので、1年に5～6回は元の町に行くが、自宅まで行くことはほとんどない。家に行ってもやることはないし、草が生い茂って、荒れていく自宅を見たくない。外は一見きれいだけど、中はネズミの糞だらけで、周りもイノシシに掘り返されている。

元の町に行くと当時の楽しかった思い出が思い返される。近所でバーベキューをしたり、飲み会をしたりしていた。近所の人たちとは今も付き合いがあり、年に1回は必ず旅行に行っている。去年は土湯温泉に13人くらいでいった。夫が亡くなる前は、夫と2人で参加していた。

子どもや孫たちは、元の町にある自宅に来ることはほぼない。墓参りも一人でしている。放射線の値が高いから、仕方がないと思う。自宅近くは、今も0.7マイクロシーベルト/時あり、とても帰れる状況にない。2マイクロあったときもあった。夫がいたときは、月に2～3回くらいは元の町に行って草むしりをしたり、家の掃除をしたりしてくれていたのが、きれいだったが、亡くなってからは全くしていない。やる気が起きない。帰りたいのに、帰れないこの状況なので、『復興している』なんて考えたこともない。そもそも復興って何なのか。元に戻すことだとしたら、それはあり得ない。考えられないし、考えているとおかしくなりそう。原発は許すことができない。

避難先にもやることがないので、元の町にはどうしても帰りたいと思う。帰ればせいせいするし、落ち着くし、素直な気持ちになる。長男はいつか戻って住みたいと言うが、娘たちは『傷むだけだから、壊すしかない』という。壊さざるを得

ないと思う。

震災直後は別に戻らなくていいと思っていた。でも、今はやっぱり戻って、元の町で死にたい。戻れないとは分かっているけど、もしかしたらと思うとあきらめられない」

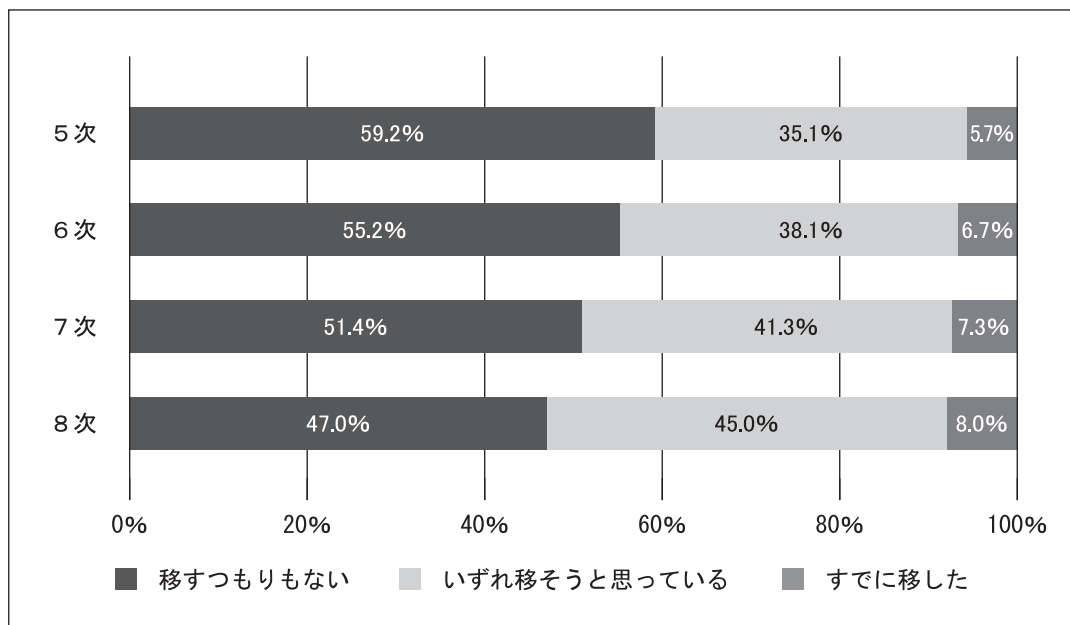
6. 住民票

(1) 未だ9割が住民登録を残している

この調査では住民登録にもこだわってきた。5次調査以降、震災前とは別の地域に住んでいる人たちに「あなたの住民票を避難先の自治体に移すことについて、どうお考えですか」と聞いてきた。図12がその推移である。

この間、少しずつ変化しているものの、相変わらず「既に移した」という人は1割にも満たない。残りの9割以上は依然として避難元に住民登録を残したままである。住民登録を残している人たちのうち、約半数は将来も「移すつもりはない」と答えて

図12 住民票を避難先の自治体に移すことについて

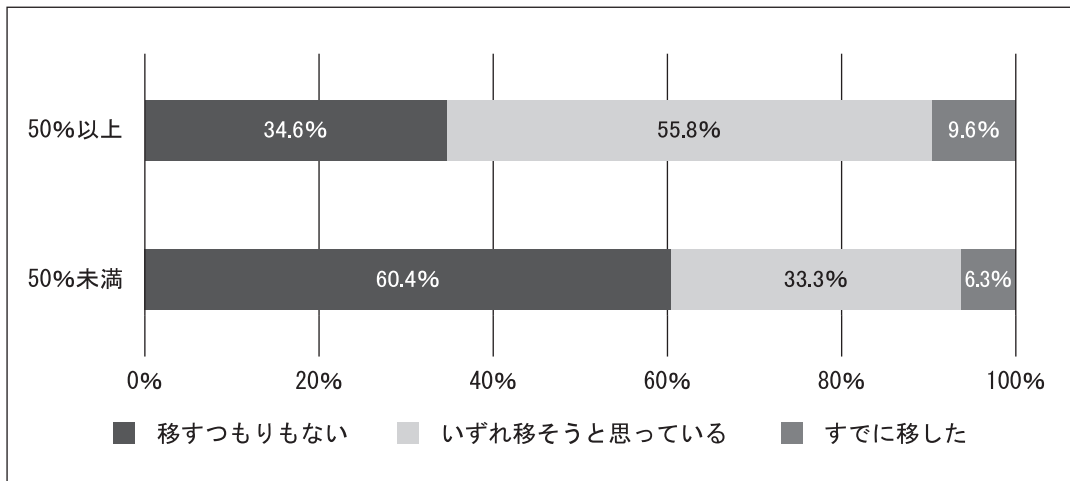


いる。前述のように、実態として「通い復興」という形の二地域居住をしている人が少くないことや、住民登録を外すことによって、制度的にも避難元の地域と切り離されるといった感覚など、自由記述からは総じて避難元への愛着や日常生活を暴力的に奪われた怒りが感じられる。

一方「いずれ移そうと思っている」人たちは、避難先での住宅再建に伴う実務上の利便性や避難指示解除後の支援打ち切りが潮時と考えているようである。ただし避難指示解除後の支援措置の打ち切りは既に段階的に縮小されてきている。特に高額所得者については、住民税、国民健康保険税、医療保険の自己負担金等の減免は既に適用されていない。固定資産税については、被災地に土地を持ち続けていれば（多くの人たちは売買等もできず手放すことができない）、住民登録がどこにあるかは関係がない。避難者の多くが高齢者で国民年金所得程度しかないと考えれば、実利があるから住民登録を残しているのではないかという推測が全てのケースに当てはまるわけではない。

ここでも復興度合い認識別に大きな差が見える（図13）。復興度合い50%未満の人たちは50%以上の人たちと比べて、住民票を将来にわたって「移すつもりはない」と答えている人たちが倍近い。その逆になるが「いずれ移そうと思っている」人は少ない。

図13 復興度合い認識別×住民票を移すこと



(2) 「住民票を残しておけば、あの空気に触れることができる」

住民票に対する避難者の思いはこれまでの報告論文でも繰り返し引用してきたが、今回は取材メモを含めて改めて記しておく。

① いずれ移そうと思っている

「避難所を転々とした後、県内の仮設住宅に住んだ。その仮設も終わりそうということで、その近くに2階建ての家を建て、今は家族5人で暮らしている。夫は原発の下請けで、配管なんかの仕事をしていた。3.11は夫が新潟県から戻っていたときで、残りの仕事があるからと、また戻ろうとしていたときだった。震災では自宅が被災したが、家族は全員、無事だった。夫は4年前、他界した。

元の町で、あのころと同じような、おだやかな暮らしに戻りたいと心から願うが、それはかなわないことだ。仮設住宅にいたときには、周りも一緒だから安心感があった。今は、『よし、前に進めるぞ』という思いはあるが寂しさはある。

『仕方がないと思う』が、それは、あきらめに近いと思う。元の町に行き、買い物施設に行ったりすると安心するが、仮に元の町に住んだとしても、町の風景が変わり、生活の地図が失われた今はやはり寂しい。昔の生活には戻れない。『仕方がない』はあきらめだ。

住民票に関してはいずれ移そうと思っている。移さなくてはならないのかな、という思いからだ。自分の正確な思いとしては、『なるべくだったら、住民票はずっと元の町に置いて、移したくない』ということだ。お墓も元の町にあるしね。住民票を元の町に置いておけば、寂しいけれどあの空気には触れることができる。住民票まで移してしまうと元の町と切れてしまう。以前、『二つの住民票』という言葉もあったが、当時は、この言葉への実感がわかなかった。今は、『二つの住民票』への思いがある。

元の町には、墓参りとか空気が吸いたくなったりしたときとか、年に6回は行く。役場の用事もあるし、大浴場施設に入ることもある。戻るときは、『あれ、車の向かう方向が違うぞ』と、いつも感じてしまう。

最初の避難から、みんなで支えられながら生きてきた。今の生活は安定し、暮らしで困っていることはない。精神面での寂しさは募るが、元の町の知り合いと連絡を取り合うと、一人だけじゃないと感じるありがたさはある。ただ、この先、何を頑張ればいいのか。ふるさとの復興が進む一方で、風景は変わってしまったことが、やはり大きな寂しさかもしれない」

② いずれ移そうと思っている

「車中泊を繰り返しながら避難所を転々とし、山形県の体育館の片隅に入れた。そこで3か月間、過ごした。その後、その近くで一戸建てを借りて生活した後、2015年に山形県で中古住宅を購入した。

ここでの生活には満足しているけど、向こうにあってこちらにないものがある。それは人のつながり。溪流釣りが好きだったが、こちらでは熊も怖いし、どこに行けば良いのかわからない。あれこれ言っても仕方がないという気持ちだけど、『向こうでは何不自由なく過ごしていたな』と思うと、少し心が重くなる。

『どちらから来たのですか』と聞かれ、『福島です』と答えると、震災のことを尋ねられるわけではないが、被災者という目で見られているのかなと感じてしまう。以前、女房と行列で並びながらしゃべっていたら、近くにいた人から『福島からですか』と言われたことがある。『どうしてわかったんですか』と聞いたら、『私はいわきに4年間いたんですよ』ということだった。私はなまりがきついのか、それ以来、女房からは『外にいる時、あまり喋らないで』と言われている。何か悪いことをしたわけじゃないけれど、福島から来ていることを隠したいという思いはある。

2016年、元の自宅を取り壊した。まだ新しく『壊さなくても良いのに』と言われたが、家があれば未練が残ると思って壊すことにした。東電との間で墓の移転をめぐる補償の問題が残っている。それを終えたら、墓とともに住民票を移すことになると思う。『福島を捨てたのか』と言われるのが一番つらい」

(3) 「自身のアイデンティティを意地でも示したい」

そのほか、自由記述から住民登録への思いを抜き出すと次のようになる。

「気持ちが避難ではなく、移住になるのが嫌だから。好きで福島から離れたわけではない」

「自身のアイデンティティーは今回の事故によっても何ら影響を受けないことを意地でも示したい」

「町の行政から住民票の変更を申し受けるまでは、そのままにしておきたい。中間貯蔵施設のために全てを失った今は、住民としての証はなにもないのです」

「こんなことがなければ死ぬまでその町にいるつもりでいたので」

「この町の住民なのであえて変更する必要はない。必ず帰るので、住民票は変え

ません」

「町の選挙が出来なくなる。まだ帰還困難区域で、不動産もある」

「帰れなくても町の住民でいたい」

「現在小さな家だが、新しく建て、生活している。隣近所ともよく面倒を見てくれて感謝しているが、時には町へ戻り先祖の墓の前に立つと、なんとも言えない心情となる。東電さえなかったらと悔しいし、情けない」

「まだ元の町民のままでいたいから。避難先は生活しているだけでふるさとではない」

7. まとめ

この8年間、本調査を繰り返してきて、そのことがどれだけの成果を上げてきたのかを考えると忸怩たる思いがする。何よりも調査にご協力を賜った被災者のみなさんの期待にどれだけ応えられているかと思うと自分でも疑わしい。朝日新聞の紙面も年を経るごとに小さくなり、特に今回は当日、別に大きなニュースが入ったこともあって、一般の取材記事と変わらない扱いだっただけだ。担当してくれる記者の人たちは、毎年、全力を尽くしてくれるが、社会的な関心やニュース価値の低下が紙面の大きさや位置を左右する。

現状では、毎回丁寧に答えてくださる被災者の言葉や気持ちを広く紹介することもできていない。新聞紙上に載らなかった数々のあふれる思いは、こうして『自治総研』誌に整理して掲載してきたが、社会的に見れば本誌を目にする人は限りなく少ない。それでも後世の人たちがいつか読んでくれて、原発災害というのはこういうことだったのかと理解してくれる日を期待して続けてきた⁽²⁾。

自由記述の中に、「8年が過ぎようやく普通の生活に戻りつつあり、避難者であることを忘れようとしているところにこういうアンケートがくるとまた『あなたは避難者ですよ』と言われていたような気がして気持ちが沈んでしまう時がある」とあり、たいへん申し訳なく思った。と同時に、被災直後は毎日のように、マスコミ、行政、研究者等からアン

(2) 同じ思いで、『自治実務セミナー』2019年4月号から「役場クロニクル 震災と避難の記憶を記録する」という連載を始め、被災地自治体職員のインタビューを掲載している。また『市政研究』202号（2019年冬季号）に「危機対応と自治体職員 ― 三つの職員調査から」を掲載した。

ケート攻めにあった日々とは違った日常に変わってきたのだなとも感じる。こうして「忘れずに」アンケートをしていることに感謝を受けることもある。ただそれだけに自分たちの非力さを感じる。

最後に「この8年を振り返って感じることや、将来への思いを自由にお書きください」という設問に対して、長めに記述してくれた人たちの言葉を列挙したい。もちろんこれらの言葉も調査のうちのごく一部でしかない。

「この8年の責任は、国と東電にあると思いたいし、思っている。『お金をもらっているから良かったじゃないか』と面と向かって言われた人の嘆きも何人からも聞いている。今回の事故がなかったら、貧しくても肩を寄せ合っただけの暮らしを続けていただろうと思うと残念だ。命を縮めた方も大勢おられる。今、何を言ってもどうにもならない。行政にもいろいろ進言してきたが、形になった事はほとんどない。帰還させてもその後のフォローはどうしたのか」

「アンケート等ではアピールにはならない。10年目を迎えたら、現在までのあしあとを形で示してください」

「市議会議員は、何を考えているのかと思う。放射能の苦しみは、孫たちには残さず、私たちの代で終わらせたいと思う。除染で生じた汚染土を高速道工事に使用することに同意するなんて許せない。市議会議員よ。あの苦しみは忘れていないでしょ。新しい道が出来るよりも、若者たちが安心して暮らせる町にしてほしい。復興という名目でどんどん放射能が入って来ることは止めてほしい」

「8年間どこに住んでも近所の人たちにお世話になったことに感謝しないといけないと思っている。また、そうしているつもりである。将来のことといっても残りはどのくらいあるのかと思うとなりゆきまかせのような無責任な話になりそうできびしい、むなしい8年だったような気分になることがときどきある」

「8年の月日が3～4年に感じる位、あっという間にいろいろなことが過ぎ去ってしまいました。過ぎてしまったことは何をいってもどうにもならないのです。でも東電や国は月日の流れに甘んじているのではないかと思います。まだまだ苦しんでいる人はたくさんいます。東電の精神的賠償は、これからも続けて欲しいと思います。まだまだ終わってないのですから5～6年の賠償で終わられては、本当に困ります」

「私は原発より26kmくらいのところに住んでいます。2011年7月末まで避難していましたが、その後自宅へ戻って生活しています。2016年より営農再開し、今年4年目で主

食米生産に取り組みます。当市には20km圏内があって市民間に不平等、不公平さまざまな問題があります。今考えると平成の合併を行わない方が良かったと思います」

「原発事故のことは遠い過去と忘れ去られている。周りの人からみれば、多額の賠償金を貰い、穏やかな暮らしを手にいれているのだろうと思われているように感じる。私は、自分の意志でここに住んでいるではありません。原発事故のせいなのです。依然としてふるさとには戻ることができないから私たちは戻らないと決めたのです。やっと落ち着けたのです。しかし、心の復興は永遠にありません。心配なことは、ふるさとがどうなるかです。一言では、語れない思いがあります」

「原発の事故により人生が0になってしまった。中央の政治家は何を感じているのか。大企業や電力会社と結託して原発を推進しようとしている。原発の怖さを自覚されたい。元素の半減期は気が遠くなるほど長い宇宙的時間。人間が手に負えるほどのものではないということを総理大臣は気付けばよいと思うが」

「原発から2.8kmに住宅がある。曾祖父は北海道で警察官をしていたが大正10年に犯人に刃で刺されて殉職しました。そのお金で曾祖母は双葉郡の地に土地を買い求め、代々農業に励んできた。一時期は、原発様々でしたが、事故で生活は一変してしまいました。中間貯蔵施設になってしまった現在は無気力になりつつある。後は何を思い、生かされていけばいいのか」

「震災後、2度と帰って来れないと思っていた家に帰って6年、普通の生活に戻っています。南相馬で採れた野菜や、除染されていない相馬の田んぼで作った米を食べながら。しかし、医療体制はひどいもので、圧倒的に医師が少ない。総合病院では予約しても診察できないのでキャンセルしてほしいと言われる。震災後3回、手術をしましたが、すべて宮城県のホテルでした。医師の確保をしてほしいです」

「町なかの解体工事が進み、更地が目立つ。逆に、海沿いは中間貯蔵施設が建設され、元々あった建物が消え、フレコンバッグが町有地に増えていく。町民目線の復興ではなく、オリンピックや世界への偽りの復興PR。住民は翻弄されて押しつけられる。都合の悪いものは消されていく」

「新たな放射能安全キャンペーンが巧みに進められている。福島県内では気になっていることを口に出せず、結果として口封じを感じる。寄り添いは口先ばかり。①住宅支援打ち切り。②ADRを東電は拒否。③甲状腺がんの因果関係。④仮設焼却炉（アセスメント不要）等々。原発ゼロになぜ国は方針変更しないのか理解できない。誤りを今からでも正してほしい」

「震災後、必死で生きてきたが、改めて、原発事故によるストレスが心身に及ぼす影響の大きさを感じている。8年経ったが、心の状態は震災前の状態にまだ戻っていない。いつ、前のような状態に戻るのか分からない。これからは、原発事故で失われた心身の健康をいかに取り戻していくかが大きな課題だ。東電、国には償って欲しい」

なお、本稿では触れなかったが、この1年間に発覚し、被災者の間で深刻に捉えられている課題として「宮崎早野論文」問題がある。この論文は東京大学の早野龍五名誉教授と、福島県立医科大学の宮崎真講師が執筆したもので、原発事故後の福島県伊達市の住民の被曝線量を分析し、イギリスの放射線防護専門誌に掲載されたものである。この論文は国の放射線審議会でも「基準以上の空間線量の場所で生活しても被曝線量は想定より低くなるとの実測データ」として参照されていた。

しかしこの論文についてはデータの出所に不正があり、またその内容にも計算ミス等が発覚している。原発災害によって、被災者たちは原発安全神話を支えてきた「専門家」と「科学」に対する信頼を喪失したが、事故後も改めて「専門家」と「科学」が為すべきことに裏切られ続けていることになる。もともとの論文を掲載したイギリスの専門誌は放射線被害に対して否定的な立場で編集されているとされる。そういう意味では単に科学者の倫理性という問題だけではなく、改めて「科学」の立場性や政治性について考えさせられる問題ではないかと思う。

(いまい あきら 公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員)

キーワード：東日本大震災／東京電力福島第一原子力発電所／避難生活

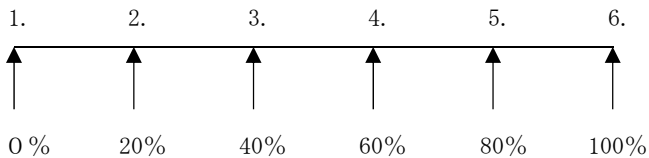
＜資料＞ 第8回 原発事故による避難生活に関する住民アンケート

■ Q 1 現在の住まいを教えてください

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 仮設住宅 | 2. 借り上げ住宅 |
| 3. 復興公営住宅 | 4. 新たに購入した新居 |
| 5. 知人、親類宅 | 6. 震災前の自宅に戻っている |
| 7. 家賃を自己負担している賃貸住宅 | 8. その他 |

| | | | | | | | |
|------|------|-------|-------|------|-------|------|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 |
| 2人 | 6人 | 16人 | 72人 | 2人 | 44人 | 9人 | 5人 |
| 1.3% | 3.8% | 10.3% | 46.2% | 1.3% | 28.2% | 5.8% | 3.2% |

■ Q 2 今年3月で震災と原発事故から8年がたちます。御自身の生活の復興度合いについて、数値で表すと一番近いものはどれですか



| | | | | | |
|------|-------|-------|-------|-------|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
| 8人 | 33人 | 26人 | 49人 | 33人 | 6人 |
| 5.2% | 21.3% | 16.8% | 31.6% | 21.3% | 3.9% |

■ Q 3 どのくらいの頻度で、自分が『被災者』であると感じますか

- | | |
|------------|-------------|
| 1. しばしば感じる | 2. ときどき感じる |
| 3. たまに感じる | 4. ほとんど感じない |

| | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 49人 | 52人 | 31人 | 22人 |
| 31.8% | 33.8% | 20.1% | 14.3% |

■ Q 4 いまのお気持ちに一番近いものはどれですか

- 1. 頑張ろうと思う
- 2. 仕方がないと思う
- 3. 気力を失っている
- 4. 怒りが収まらない
- 5. その他

| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
|-------|-------|-------|-------|------|
| 48人 | 54人 | 21人 | 22人 | 8人 |
| 31.4% | 35.3% | 13.7% | 14.4% | 5.2% |

■ Q 5 東京五輪・パラリンピックは『復興五輪』を掲げていますが、福島県の復興にどの程度寄与すると思いますか

- 1. 大いに寄与する
- 2. ある程度寄与する
- 3. あまり寄与しない
- 4. ほとんど寄与しない

| 1 | 2 | 3 | 4 |
|------|-------|-------|-------|
| 6人 | 46人 | 65人 | 37人 |
| 3.9% | 29.9% | 42.2% | 24.0% |

■ Q 6 国は帰還政策の柱として総額3兆円をかけて除染を進め、多くの地域で避難指示を解除しました。こうした国の除染の取り組みをどの程度評価しますか

- 1. 大いに評価する
- 2. ある程度評価する
- 3. あまり評価しない
- 4. ほとんど評価しない

| 1 | 2 | 3 | 4 |
|------|-------|-------|-------|
| 8人 | 56人 | 54人 | 37人 |
| 5.2% | 36.1% | 34.8% | 23.9% |

■ Q 7 その理由を教えてください（ご自由にお書きください）

■ Q 8 震災と原発事故から8年が経った今も、避難を続けている人が大勢います。元の地域に戻らない理由は何だと思いますか（該当するものをすべて選んでください）

1. 避難先で仕事に就いているから
2. 子どもを転校させたくないから
3. 生活環境（病院、買い物など）が不便だから
4. 住宅が住める状態にないから
5. 除染が十分にされていないから
6. 放射線被曝への健康不安があるから
7. 福島第一原発に近づきたくないから
8. 現在の住環境を変えたくないから
9. 除染土を保管する袋（フレコンバッグ）が生活圏にあるから
10. 周りに戻っている人が少ないから
11. その他

| | | | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |
| 98人 | 91人 | 122人 | 78人 | 68人 | 80人 | 61人 | 74人 | 52人 |
| 63.2% | 58.7% | 78.7% | 50.3% | 43.9% | 51.6% | 39.4% | 47.7% | 33.5% |
| 10 | 11 | | | | | | | |
| 88人 | 20人 | | | | | | | |
| 56.8% | 12.9% | | | | | | | |

■ Q 9 県内に3千台ある放射線量測定装置（モニタリングポスト）についておたずねします。原子力規制委員会は線量の低い地域での撤去を検討していますがどう思いますか

1. 撤去しても構わない
2. 撤去すべきでない
3. よく分からない

| | | |
|-------|-------|-------|
| 1 | 2 | 3 |
| 30人 | 81人 | 43人 |
| 19.5% | 52.6% | 27.9% |

■ Q 10 その理由を教えてください（自由にお書きください）

■ Q11 福島県知事選で多くの人が避難を続ける双葉郡の投票率が過去最低を記録しました。その理由についてどう思いますか（該当するものをすべて選んでください）

1. 地域への関心が薄いから
2. 避難先から戻るつもりがないから
3. 投票所など投票環境が不十分だから
4. 選挙運動が活発ではないから
5. 適当な候補者がいないから
6. 自分が投票してもしなくても選挙結果は変わらないから
7. 誰が知事になっても同じだから
8. その他

| | | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 |
| 68人 | 69人 | 55人 | 35人 | 27人 | 47人 | 42人 | 20人 |
| 45.9% | 46.6% | 37.2% | 23.6% | 18.2% | 31.8% | 28.4% | 13.5% |

■ Q12 あなたは震災前とは別の地域に住んでいますか、震災前の地域に住んでいますか

1. 震災前とは別の地域に住んでいる（Q13へ）
2. 震災前の地域に住んでいる（Q16へ）

| | |
|-------|-------|
| 1 | 2 |
| 104人 | 51人 |
| 67.1% | 32.9% |



★ Q13、14、15は震災前とは別の地域に住んでいる方におたずねします

■ Q13 あなたの住民票を避難先の自治体に移すことについて、どうお考えですか

1. 移すつもりはない
2. いずれ移そうと思っている
3. すでに移した

| | | |
|-------|-------|------|
| 1 | 2 | 3 |
| 47人 | 45人 | 8人 |
| 47.0% | 45.0% | 8.0% |

■ Q14 その理由を教えてください（自由にお書きください）



■ Q15 震災前に住んでいた地域にどのくらいの頻度で行きますか

1. 週に1回以上行く 2. 月に1回以上行く
3. 年に1回以上行く 4. ほとんど行かない

| | | | |
|------|-------|-------|-------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 10人 | 16人 | 50人 | 25人 |
| 9.9% | 15.8% | 49.5% | 24.8% |

★Q16は震災前の地域に住んでいる方におたずねします

■ Q16 あなたは現在の住宅とは別に住まいを持っていますか

1. 持っている (Q17へ) 2. 持っていない (Q19へ)

| | |
|-------|-------|
| 1 | 2 |
| 5人 | 44人 |
| 10.2% | 89.8% |

★Q17、18は持っている人におたずねします

■ Q17 現在の住宅とは別の住まいにどのくらいの頻度で行きますか

1. 週に1回以上行く 2. 月に1回以上行く
3. 年に1回以上行く 4. ほとんど行かない

| | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 2人 | 1人 | 1人 | 1人 |
| 40.0% | 20.0% | 20.0% | 20.0% |

■ Q18 複数の住まいを持つ理由は何ですか (自由回答)

★Q19はすべての方におたずねします

■ Q19 この8年を振り返って感じることや、将来への思いを自由にお書きください